

**EPSON****平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)** 平成 18 年 7 月 26 日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 (コード番号：6724 東証第 1 部)

(URL <http://www.epson.jp/>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長 久保田 健二 (TEL：(0266)52 - 3131)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	322,036	5.3	7,013		6,314	
18 年 3 月期第 1 四半期	340,136	2.2	5,041		2,775	
(参考) 18 年 3 月期	1,549,568	4.7	25,757	71.7	27,986	67.2

	四半期(当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	5,679		28	92		
18 年 3 月期第 1 四半期	7,052		35	91		
(参考) 18 年 3 月期	17,916		91	24		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(対前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	1,277,933	491,614	36.2	2,356 60
18 年 3 月期第 1 四半期	1,282,694	465,736	36.3	2,371 81
(参考) 18 年 3 月期	1,325,799	474,519	35.8	2,416 54

(注)18 年 3 月期第 1 四半期、18 年 3 月期における純資産、自己資本比率、1 株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本を表示しております。従来の算定方法によった場合の 19 年 3 月期第 1 四半期における株主資本、株主資本比率、1 株当たり株主資本は、それぞれ 463,016 百万円、36.2%、2,357 円 96 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期第 1 四半期	15,583	35,976	9,400	249,248
18 年 3 月期第 1 四半期	24,288	28,485	1,086	231,916
(参考) 18 年 3 月期	117,497	95,266	19,122	280,114

[参考]

平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	706,000	2,000	3,000	11,000
通 期	1,555,000	40,000	40,000	14,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 30 銭

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績および財政状態

1. 当第1四半期の概況

当第1四半期における経済環境を顧みますと、原油価格の上昇など、懸念事項がありましたが、主に中国や米国において景気が拡大したことにより、世界の景気は着実に回復しました。また、日本においては、企業収益の改善にともない設備投資や個人消費も増加の傾向がみられるなど、景気は回復しました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、アジアでは堅調に推移した一方で、日本、米国および欧州は停滞しました。また商品の動向は、前年度に引き続きマルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。レーザープリンタ市場は低価格帯のカラー機が拡大、モノクロ機も堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが低価格機種を中心に拡大、またホームシアター向けも拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移しました。これは、北米を中心にカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったことと、アジア・アフリカなどの新興市場において、新規加入の需要があったことによるものです。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが恒常的に起きています。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズは、市場全体が拡大しないなか、低価格帯への需要シフトが起きています。FA機器ではICハンドラが携帯電話、デジタル家電向けなど、堅調な半導体の需要に牽引されました。

このような厳しい市場環境と前年度の業績悪化を踏まえ、平成18年3月に新中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。今年度につきましては、前年度中に当該中期経営計画にもとづいて電子デバイス事業セグメントを中心とする固定費構造改革をおこなったことにより、固定費が減少しています。また、インクジェットプリンタについては、収益性を重視したマーケティングにより、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しをおこなった結果、プリントボリュームを含めた採算性の低いモデルについて出荷数量を絞り込む施策を展開しています。

当第1四半期の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ114.50円および143.78円と前年同期に比べ、米ドルでは6%の円安、ユーロでは6%の円安で推移しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,220億36百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は70億13百万円（前年同期は50億41百万円の営業損失）、経常利益は63億14百万円（前年同期は27億75百万円の経常損失）、四半期純損失は56億79百万円（前年同期は70億52百万円の四半期純損失）となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少や価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタとターミナルモジュールは、低価格機種の構成比が上昇しましたが、円安影響と需要増加がありました。レーザープリンタは、特に低価格機種において、競争激化により数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、プロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種の需要が大幅に増加しました。これらの結果、映像機器事

業全体では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて収益性を重視して商品構成を見直したことで、販売費及び一般管理費を削減したことによる採算の改善と、液晶プロジェクターの増収などによって増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の情報関連機器事業セグメントの売上高は2,007億29百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は141億22百万円（同231.7%増）となりました。

なお、当第1四半期より、従来の情報画像事業をプリンタ事業へ名称変更をおこなっております。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要増加があったものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN液晶ディスプレイにおいては、競争激化にともなう価格低下があり、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格低下がありましたが、東洋通信機㈱との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、MD-TFD液晶ディスプレイとカラーSTN液晶ディスプレイの価格低下による影響がありましたが、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイのコストダウン効果や、前年度の減損などを受けて、固定費が減少した半導体事業の採算改善および水晶デバイス事業の東洋通信機㈱との事業統合効果などにより損失額が減少しました。

以上の結果、当第1四半期の電子デバイス事業セグメントの売上高は1,091億94百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は53億96百万円（前年同期は56億96百万円の営業損失）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増加などがありましたが、光学デバイス事業の事業セグメントを電子デバイス事業セグメントへ変更したことなどにより、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウォッチについて、高付加価値商品の構成比が上昇したことにより増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の精密機器事業セグメントの売上高は200億16百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は13億34百万円（前年同期は1億51百万円の営業損失）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

水晶デバイスおよびインクジェットプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ、STN液晶ディスプレイおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりまし

た。この結果、売上高は3,028億89百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は189億24百万円（前年同期は98億77百万円の営業損失）となりました。

米州

液晶プロジェクター、水晶デバイス、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、インクジェットプリンタが減収となりました。この結果、売上高は666億82百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は35億21百万円（同11.7%減）となりました。

欧州

液晶プロジェクターおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタが減収となりました。この結果、売上高は662億14百万円（前年同期比0.0%減）、営業損失は14億88百万円（前年同期は6億60百万円の営業利益）となりました。

アジア・オセアニア

アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイスが増収となり、インクジェットプリンタおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は1,803億70百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は65億53百万円（同26.5%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前四半期純利益は55億82百万円となりました。税金等調整前四半期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメントを中心に210億90百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が201億21百万円減少し、仕入債務は111億88百万円減少しました。たな卸資産については72億89百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は60億17百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは155億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、情報関連機器事業セグメントおよび電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計が281億15百万円となりました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは359億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いなどにともない94億0百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,492億48百万円となりました。

3. 当期の業績予想

前回業績予想（平成18年4月25日発表）以降においても米国、中国等において景気の拡大が継続しており、またわが国においても原油価格や金利動向の影響に留意する必要があるものの、景気回復が継続すると見込まれます。こうした状況のもと、プリンタ事業におけるインクジェットプリンタの収益性を重視した施策の展開や、電子デバイス事業セグメントにおける固定費構造改革の効果を見込んでおります。一方、ディスプレイ事業においては、携帯電話向け液晶ディスプレイの数量は堅調な推移が見込まれるものの、携帯電話以外の新規アプリケーション拡大が課題となっているため、通期ならびに中間期ともに前回業績予想を据え置くことといたします。

為替レートにつきましては1米ドル110.00円、1ユーロ139.00円を前提としております。

連結業績予想

(中間期)

	(ご参考) 前期実績 (平成18年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	7,202億円	7,060億円	142億円(2.0%)
営業利益	60億円	20億円	40億円(66.7%)
経常利益	88億円	30億円	58億円(66.2%)
中間純利益	11億円	110億円	98億円(-)
為替レート	1米ドル109.48円 1ユーロ135.65円	1米ドル110.00円 1ユーロ139.00円	

(通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成18年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆5,495億円	1兆5,550億円	+54億円(+0.4%)
営業利益	257億円	400億円	+142億円(+55.3%)
経常利益	279億円	400億円	+120億円(+42.9%)
当期純利益	179億円	140億円	+319億円(-)
為替レート	1米ドル113.31円 1ユーロ137.86円	1米ドル110.00円 1ユーロ139.00円	

以 上

比較第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	233,523		212,865		233,086		20,221
受取手形及び売掛金	220,836		224,613		244,769		20,155
有価証券			39,978		41,983		2,005
たな卸資産	192,950		199,123		192,015		7,108
その他	93,768		80,909		87,816		6,907
貸倒引当金	3,627		3,591		3,676		85
流動資産合計	737,452	57.5	753,899	59.0	795,995	60.0	42,096
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	422,091		450,017		450,071		53
機械装置及び運搬具	520,284		557,005		568,293		11,287
工具、器具及び備品	190,397		208,978		208,944		33
土地	58,856		66,891		66,873		18
その他	13,287		7,097		6,199		897
減価償却累計額	767,705		870,966		874,264		3,297
有形固定資産合計	437,212	34.1	419,023	32.8	426,117	32.2	7,094
無形固定資産	25,853	2.0	24,407	1.9	24,287	1.8	119
投資その他の資産							
投資有価証券	49,536		48,033		49,809		1,775
その他	33,352		33,064		30,043		3,021
貸倒引当金	712		494		454		39
投資その他の資産合計	82,175	6.4	80,604	6.3	79,398	6.0	1,205
固定資産合計	545,242	42.5	524,034	41.0	529,803	40.0	5,768
資産合計	1,282,694	100.0	1,277,933	100.0	1,325,799	100.0	47,865

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日)		当第1四半期末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	166,456		117,801		128,605		10,803
短期借入金	36,226		45,795		50,397		4,602
1年以内に返済予定の 長期借入金	101,495		125,652		113,731		11,921
未払金	93,955		85,655		102,341		16,686
未払法人税等	5,913		21,320		12,274		9,046
賞与引当金	8,828		8,834		11,833		2,998
製品保証引当金	14,611		16,426		17,973		1,547
訴訟関連費用引当金			5,970		6,190		220
その他	64,072		66,166		64,617		1,548
流動負債合計	491,557	38.3	493,622	38.6	507,964	38.3	14,341
固定負債							
社債			52,700		52,700		
長期借入金	259,205		200,185		212,858		12,673
退職給付引当金	16,061		26,950		31,397		4,446
役員退職慰労引当金	1,916				2,095		2,095
リサイクル費用引当金	373		606		554		52
訴訟関連費用引当金			2,349		2,349		
その他	18,799		9,904		9,655		249
固定負債合計	296,356	23.1	292,696	22.9	311,610	23.5	18,913
負債合計	787,914	61.4	786,319	61.5	819,574	61.8	33,255
少数株主持分	29,043	2.3			31,704	2.4	31,704
(資本の部)							
資本金	53,204	4.2			53,204	4.0	53,204
資本剰余金	79,500	6.2			79,500	6.0	79,500
利益剰余金	341,338	26.6			327,324	24.7	327,324
その他有価証券評価差額金	4,052	0.3			10,567	0.8	10,567
為替換算調整勘定	12,356	1.0			3,927	0.3	3,927
自己株式	3	0.0			4	0.0	4
資本合計	465,736	36.3			474,519	35.8	474,519
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,282,694	100.0			1,325,799	100.0	1,325,799
(純資産の部)							
株主資本							
資本金			53,204	4.2			53,204
資本剰余金			79,500	6.2			79,500
利益剰余金			318,503	24.9			318,503
自己株式			5	0.0			5
株主資本合計			451,203	35.3			451,203
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			9,646	0.7			9,646
繰延ヘッジ損益			266	0.0			266
為替換算調整勘定			2,166	0.2			2,166
評価・換算差額等合計			11,546	0.9			11,546
少数株主持分			28,864	2.3			28,864
純資産合計			491,614	38.5			491,614
負債純資産合計			1,277,933	100.0			1,277,933

比較第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		対前第1四半期 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	340,136	100.0	322,036	100.0	18,100	5.3	1,549,568	100.0
売 上 原 価	271,566	79.8	246,924	76.7	24,641	9.1	1,194,780	77.1
売 上 総 利 益	68,570	20.2	75,111	23.3	6,541	9.5	354,787	22.9
販売費及び一般管理費	73,612	21.7	68,097	21.1	5,514	7.5	329,029	21.2
営業利益(損失)	5,041	1.5	7,013	2.2	12,055		25,757	1.7
受 取 利 息	667		990		322		3,116	
受 取 配 当 金	466		488		22		634	
為 替 差 益	1,519				1,519		424	
受 取 賃 貸 料	359		351		7		1,469	
負ののれん償却額			342		342			
そ の 他	1,036		1,179		143		5,090	
営業外収益合計	4,049	1.2	3,352	1.0	697	17.2	10,735	0.7
支 払 利 息	1,421		1,569		147		6,729	
為 替 差 損			2,368		2,368			
そ の 他	361		113		248		1,776	
営業外費用合計	1,783	0.5	4,051	1.2	2,268	127.2	8,506	0.6
経常利益(損失)	2,775	0.8	6,314	2.0	9,090		27,986	1.8
特 別 利 益 合 計	55	0.0	47	0.0	7	14.2	14,085	0.9
固 定 資 産 除 却 損	319		355		36		2,021	
減 損 損 失	196				196		1,951	
投資有価証券評価損	141		142		0			
海外子会社過年度退職給付費用	181				181			
そ の 他	185		281		95		58,147	
特 別 損 失 合 計	1,025	0.3	779	0.3	245	24.0	62,119	4.0
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)	3,746	1.1	5,582	1.7	9,328		20,047	1.3
法 人 税 等	3,609	1.1	13,794	4.3	10,184	282.2	9,186	0.6
少 数 株 主 損 失	303	0.1	2,532	0.8	2,229		11,317	0.7
四半期(当期)純損失	7,052	2.1	5,679	1.8	1,373		17,916	1.2

前第1四半期および前連結会計年度連結剰余金計算書（参考）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金四半期首（期首）残高		79,500	79,500
資本剰余金四半期末（期末）残高		79,500	79,500
（利益剰余金の部）			
利益剰余金四半期首（期首）残高		350,943	350,943
利益剰余金減少高			
四半期（当期）純損失		7,052	17,916
配当金		2,552	5,694
持分法適用会社の減少に伴う減少高			8
利益剰余金減少高合計		9,604	23,619
利益剰余金四半期末（期末）残高		341,338	327,324

第1四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

区 分 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	53,204	79,500	327,324	4	460,024	10,567		3,927	14,494	31,704	506,224
当四半期中の変動額											
剰 余 金 の 配 当			3,141		3,141						3,141
当 四 半 期 純 損 失			5,679		5,679						5,679
自 己 株 式 の 取 得				0	0						0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						920	266	1,761	2,948	2,840	5,788
当四半期中の変動額合計			8,820	0	8,821	920	266	1,761	2,948	2,840	14,609
平成18年6月30日 残高	53,204	79,500	318,503	5	451,203	9,646	266	2,166	11,546	28,864	491,614

比較第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対前第1四半期		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	増	減	
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)	3,746	5,582			20,047
減価償却費及び償却費	25,998	21,090			109,304
持分法による投資損益	6	29			168
連結調整勘定償却額	257				357
のれん償却額		187			
貸倒引当金の減少額	54	77			536
賞与引当金の減少額	9,772	2,982			6,942
製品保証引当金の増(減)額	688	1,548			2,228
退職給付引当金の増(減)額	1,695	2,308			9,916
受取利息及び受取配当金	1,134	1,479			3,751
支払利息	1,421	1,569			6,729
為替差損益	184	683			223
固定資産売却損益	46	62			101
固定資産除却損	353	411			2,351
投資有価証券売却損益	4	6			553
売上債権の減少額	34,828	20,121			23,986
たな卸資産の増加額	15,634	7,289			1,695
未払消費税等の増(減)額	251	4,212			3,400
仕入債務の増(減)額	23,299	11,188			20,525
その他の	22,253	3,295			35,147
小 計	34,086	21,379	12,707	37.3	138,877
利息及び配当金の受取額	1,165	1,493			3,793
利息の支払額	1,208	1,271			6,678
法人税等の支払額	9,754	6,017			18,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,288	15,583	8,704	35.8	117,497
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	595	147			1,966
有価証券の償還による収入		2,000			1,000
投資有価証券の取得による支出	0	0			183
投資有価証券の売却による収入	90	12			1,142
有形固定資産の取得による支出	25,452	24,968			96,098
有形固定資産の売却による収入	796	184			1,314
無形固定資産の取得による支出	2,987	3,147			9,271
無形固定資産の売却による収入	47	3			119
長期前払費用の増加を伴う支出	151	430			3,296
その他の	232	9,777			11,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,485	35,976	7,491	26.3	95,266
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額	5,080	5,230			18,471
長期借入金の返済による支出	3,882	751			111,785
少数株主への株式の発行による収入	2,664				2,673
自己株式の取得による支出	0	0			1
親会社による配当金の支払額	2,552	3,141			5,694
少数株主に対する配当金の支払額	62	47			204
その他の	160	228			115,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	9,400	10,486		19,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	1,071	1,025		3,687
現金及び現金同等物の増(減)額	3,156	30,865	27,708		45,041
現金及び現金同等物の四半期首(期首)残高	234,904	280,114	45,210	19.2	234,904
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	168		168	100.0	168
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	231,916	249,248	17,332	7.5	280,114

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 107社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)	エプソンダイレクト(株)
東北エプソン(株)	エプソントヨコム(株)
三洋エプソンイメージングデバイス(株)	オリエント時計(株)
U.S. Epson, Inc.	Epson America, Inc.
Epson Electronics America, Inc.	Epson Portland Inc.
Epson El Paso, Inc.	Epson Europe B.V.
Epson (U.K.) Ltd.	Epson Deutschland GmbH
Epson Europe Electronics GmbH	Epson France S.A.
Epson Italia s.p.a.	Epson Iberica, S.A.
Epson Telford Ltd.	Epson (China) Co., Ltd.
Epson Korea Co., Ltd.	Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
Epson Hong Kong Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
Epson Singapore Pte. Ltd.	Epson Australia Pty. Ltd.
Suzhou Epson Co., Ltd.	Tianjin Epson Co., Ltd.
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	P.T. Indonesia Epson Industry
Epson Precision (Philippines), Inc.	Sanyo Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の2社であります。

(有)エプソンエステート

(有)エプソンスワン

(2) 持分法を適用している関連会社は次の8社であります。

野洲セミコンダクター(株)

(株)テクネッツ

(株)シティチャンネル

ナノパワーソリューション(株)

エプソンアヴァシス(株)

Time Module (Hong Kong) Ltd.

epService Co., Ltd.

Shanghai Epson Magnetism Co., Ltd.

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても第1四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

第1四半期連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の6月30日現在で実施した当第1四半期を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

…当第1四半期末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

訴訟関連費用引当金

訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金および訴訟費用について、当第1四半期末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当第1四半期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当第1四半期の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当第1四半期末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。当第1四半期末における、従来の資本の部の合計に相当する額は463,016百万円であります。

表示方法の変更

（第1四半期連結損益計算書）

特別損失の減損損失（72百万円）については、前第1四半期において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第1四半期では「その他」に含めて表示しております。

追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社では、役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	1,500百万円
--------	----------

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

買掛金および未払金	708百万円
-----------	--------

2. 手形割引高は12百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は12百万円であります。)

3. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	2,834百万円
-------	----------

4. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行残高	百万円
差引額	80,000百万円

5. のれんおよび負のれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	2,201百万円
負のれん	5,814百万円

(第1四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	19,755百万円
広告宣伝費	4,059百万円
販売促進費	4,634百万円
運送費	4,738百万円
研究開発費	9,873百万円

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	62百万円
機械装置及び運搬具	97百万円
工具、器具及び備品	182百万円
有形固定資産その他	7百万円
無形固定資産	3百万円
投資その他の資産その他	1百万円
合計	355百万円

3. 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当第1四半期増加株式数	当第1四半期減少株式数	当第1四半期末株式数
発行済株式				
普通株式	196,364,592			196,364,592
合計	196,364,592			196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,307	115		1,422
合計	1,307	115		1,422

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加115株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	16円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

- (2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの該当はありません。

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年6月30日)

現金及び預金勘定	212,865百万円
有価証券勘定	39,978百万円
短期借入金勘定(当座借越)	1,419百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,174百万円
現金及び現金同等物	249,248百万円

(リース取引関係)

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および第1四半期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	第1四半 期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	77,789	51,123	690	25,974
工具、器具 及び備品	3,204	1,867	83	1,253
無形固定資産	519	400		119
合計	81,512	53,391	774	27,347

(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等

未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年以内	13,943百万円
1年超	15,540百万円
合計	29,483百万円

リース資産減損勘定の残高 446百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	4,272百万円
リース資産減損勘定の取崩額	90百万円
減価償却費相当額	3,858百万円
支払利息相当額	274百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料	
1年以内	4,518百万円
1年超	11,409百万円
合計	15,928百万円

(2) 貸主側

未経過リース料	
1年以内	320百万円
1年超	1,443百万円
合計	1,764百万円

(有価証券関係)
当第1四半期末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,942	26,025	15,083
(2) 債 券 国債・地方債等	52	53	0
(3) そ の 他	226	226	
合 計	11,221	26,305	15,083

(注) 当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について、102百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当第1四半期の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および第1四半期連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

種 類	第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	39,978
(2) その他有価証券 非上場株式	19,317
その他	127

(デリバティブ取引関係)
当第1四半期末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位: 百万円)

対象物の種類	取 引 の 種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	14,889	15,152	262
	ユーロ(円買)	15,480	16,046	565
	豪ドル(円買)	797	796	1
	タイバーツ(米ドル買)	246	247	0
	フィリピンペソ(米ドル買)	80	80	0
	日本円(ユーロ買)	821	821	0
	米ドル(ユーロ買)	2,891	2,883	8
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	143	144	0
	買建			
	米ドル(円売)	405	410	5
	ユーロ(円売)	59	59	0
	米ドル(韓国ウォン売)	1,707	1,700	6
米ドル(台湾ドル売)	340	342	2	
合 計				817

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当第1四半期の損益に含めております。
3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業			%		
外部顧客に対する売上高	211,441	200,061	11,380	5.4	973,689
セグメント間売上高	570	668	98	17.2	2,752
売上高計	212,012	200,729	11,282	5.3	976,442
営業費用	207,754	186,606	21,147	10.2	931,422
営業利益	4,257	14,122	9,865	231.7	45,020
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	108,247	101,417	6,829	6.3	489,459
セグメント間売上高	8,892	7,776	1,115	12.5	37,507
売上高計	117,139	109,194	7,945	6.8	526,966
営業費用	122,835	114,590	8,245	6.7	536,725
営業利益	5,696	5,396	299		9,759
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	19,263	19,670	406	2.1	81,463
セグメント間売上高	1,138	345	792	69.6	4,314
売上高計	20,402	20,016	386	1.9	85,778
営業費用	20,554	18,681	1,872	9.1	83,427
営業利益	151	1,334	1,485		2,351
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	1,183	886	296	25.1	4,954
セグメント間売上高	6,746	7,136	389	5.8	28,022
売上高計	7,930	8,023	93	1.2	32,977
営業費用	11,410	11,290	120	1.1	45,756
営業利益	3,480	3,266	213		12,779
消去又は全社					
売上高	17,347	15,927	1,420		72,597
営業費用	17,376	16,147	1,229		73,522
営業利益	29	220	191	659.1	924
連 結					
売上高	340,136	322,036	18,100	5.3	1,549,568
営業費用	345,178	315,022	30,156	8.7	1,523,810
営業利益	5,041	7,013	12,055		25,757

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

(事業区分の方法の変更)

液晶プロジェクタ向けの光学部品に強みを持つ当社の光学デバイス事業（眼鏡レンズ事業を除く）と、デジタルカメラ向けの画像補正用光学部品やDVDレコーダー用の光ピックアップ構成部品などを得意とする当社連結子会社であるエプソントヨコム(株)のオプトデバイス事業について、相互の持つ市場や技術、開発リソースなどを効率的に活用することにより、技術開発力を強化し市場競争力を高め事業価値を向上させることを目的として、平成18年4月1日をもって当社の光学デバイス事業をエプソントヨコム(株)に譲渡し、両事業を統合いたしました。

この統合にともない、従来、精密機器事業セグメントに含まれていた当社光学デバイス事業を、当第1四半期より電子デバイス事業セグメントに含めて表示しております。なお、この統合によるセグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	167,709	147,083	20,626	12.3	742,092
セグメント間売上高	129,064	155,806	26,741	20.7	565,437
売 上 高 計	296,774	302,889	6,115	2.1	1,307,530
営 業 費 用	306,651	283,965	22,686	7.4	1,323,858
営 業 利 益	9,877	18,924	28,801		16,327
米 州					
外部顧客に対する売上高	54,223	56,216	1,993	3.7	263,195
セグメント間売上高	12,197	10,466	1,731	14.2	45,700
売 上 高 計	66,420	66,682	261	0.4	308,896
営 業 費 用	62,433	63,160	727	1.2	296,266
営 業 利 益	3,987	3,521	465	11.7	12,630
欧 州					
外部顧客に対する売上高	65,696	62,142	3,553	5.4	310,902
セグメント間売上高	546	4,071	3,524	644.5	2,783
売 上 高 計	66,243	66,214	29	0.0	313,686
営 業 費 用	65,582	67,702	2,119	3.2	306,010
営 業 利 益	660	1,488	2,149		7,676
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	52,506	56,593	4,086	7.8	233,377
セグメント間売上高	125,596	123,776	1,819	1.4	606,267
売 上 高 計	178,103	180,370	2,267	1.3	839,644
営 業 費 用	169,189	173,816	4,627	2.7	814,220
営 業 利 益	8,913	6,553	2,359	26.5	25,424
消去又は全社					
売 上 高	267,405	294,121	26,715		1,220,190
営 業 費 用	258,679	273,623	14,944		1,216,544
営 業 利 益	8,726	20,497	11,771		3,646
連 結					
売 上 高	340,136	322,036	18,100	5.3	1,549,568
営 業 費 用	345,178	315,022	30,156	8.7	1,523,810
営 業 利 益	5,041	7,013	12,055		25,757

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	増 減		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高			%		
米 州	61,729	59,793	1,935	3.1	285,126
欧 州	79,799	73,794	6,005	7.5	357,835
アジア・オセアニア	86,884	85,450	1,433	1.7	421,994
計	228,413	219,039	9,374	4.1	1,064,955
連結売上高	340,136	322,036	18,100	5.3	1,549,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	18.2%	18.6%			18.4%
欧 州	23.5%	22.9%			23.1%
アジア・オセアニア	25.5%	26.5%			27.2%
計	67.2%	68.0%			68.7%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、 オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

1株当たり純資産額 2,356円60銭
1株当たり四半期純損失 28円92銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失	5,679
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る四半期純損失	5,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム(株)130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 5,400百万円 新株予約権の数 54個 新株予約権の目的となる株式の数 12,705千株

平成19年3月期 第1四半期
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	2,120	2,007	5.3	9,480	2.9
プリンタ事業	1,836	1,700	7.4	8,080	3.8
映像機器事業	209	247	18.1	1,070	2.2
その他	88	61	30.4	340	11.2
事業間売上高	14	2	-	10	-
電子デバイス事業	1,171	1,091	6.8	5,500	4.4
ディスプレイ事業	846	665	21.3	3,620	1.7
半導体事業	243	221	8.8	1,060	3.3
水晶デバイス事業	118	231	95.4	980	38.7
その他	10	12	20.8	30	2.6
事業間売上高	47	39	-	190	-
精密機器事業	204	200	1.9	900	4.9
その他の事業	79	80	1.2	390	18.3
セグメント間消去	173	159	-	720	-
連 結	3,401	3,220	5.3	15,550	0.4

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	2,114	2,000	5.4	9,430	3.2
セグメント間売上高	5	6	17.2	50	81.6
売上高計	2,120	2,007	5.3	9,480	2.9
営業費用	2,077	1,866	10.2	8,960	3.8
営業利益	42	141	231.7	520	15.5
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	1,082	1,014	6.3	5,170	5.6
セグメント間売上高	88	77	12.5	330	12.0
売上高計	1,171	1,091	6.8	5,500	4.4
営業費用	1,228	1,145	6.7	5,490	2.3
営業利益	56	53	-	10	-
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	192	196	2.1	890	9.3
セグメント間売上高	11	3	69.6	10	76.8
売上高計	204	200	1.9	900	4.9
営業費用	205	186	9.1	860	3.1
営業利益	1	13	-	40	70.1
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	11	8	25.1	60	21.1
セグメント間売上高	67	71	5.8	330	17.8
売上高計	79	80	1.2	390	18.3
営業費用	114	112	1.1	560	22.4
営業利益	34	32	-	170	-
消去又は全社					
売上高	173	159	-	720	-
営業費用	173	161	-	720	-
営業利益	0	2	659.1	0	-
連 結					
売上高	3,401	3,220	5.3	15,550	0.4
営業費用	3,451	3,150	8.7	15,150	0.6
営業利益	50	70	-	400	55.3

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	192	145	24.4	1,000	11.2
情報関連機器事業	59	79	33.3	340	17.1
電子デバイス事業	60	51	15.5	450	21.6
精密機器事業	11	9	20.1	60	33.5
その他・全社	60	5	90.7	150	30.6
減価償却費	262	210	19.7	1,030	5.8

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	210	209	0.5	960	3.2
売上高比率	6.2%	6.5%		6.2%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期	当第1四半期	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ'内外		ポ'内外
自己資本当期純利益率(ROE)	1.5	1.2	0.3	2.9	6.7
総資産経常利益率(ROA)	0.2	0.5	0.7	3.0	0.9
売上高経常利益率	0.8	2.0	2.8	2.6	0.8

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	9	114	105
米ドル	11	34	45
ユーロ	15	35	19
その他	4	44	40
換算レート			
円/米ドル	107.69	114.50	
円/ユーロ	135.57	143.78	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,929	1,920	1,991	71
情報関連機器事業	1,159	1,129	1,106	22
電子デバイス事業	613	615	684	69
精密機器事業	138	155	178	22
その他・全社	18	20	21	0
(単位：日)				
回転日数	52	45	56	11
情報関連機器事業	50	42	50	8
電子デバイス事業	48	43	57	14
精密機器事業	62	66	81	15
その他・全社	24	22	24	2

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前3ヶ月間の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
期末従業員数	93,529	90,701	93,717	3,016
国内	23,291	23,522	23,760	238
海外	70,238	67,179	69,957	2,778